平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場会社名　ミヤコ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3424　URL　http://www.miyako-inc.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 東田　勝
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長　(氏名) 山内　一宏　TEL 06-6352-6931

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　平成22年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,005	0.0	173	8.8	185	10.3	107	6.4
22年3月期第2四半期	3,003	△14.4	159	19.2	167	3.1	100	4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	36.39	―
22年3月期第2四半期	34.18	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,718	2,124	45.0	722.43
22年3月期	4,941	2,076	42.0	706.02

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　2,124百万円　22年3月期　2,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	10.00	―	17.00	27.00
23年3月期	―	10.00			
23年3月期(予想)			―	15.00	25.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.6	445	△9.0	465	△8.5	270	△2.0	91.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	4,587,836株	22年3月期	4,587,836株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,646,952株	22年3月期	1,646,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	2,940,950株	22年3月期2Q	2,941,227株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。
実際の業績等、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。なお、予想に関する事項は2ページを参照してください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．財務諸表等 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における住宅向けの管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援制度等による持ち直しの動きはあるものの依然として低水準で推移しており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、引き続き、自社ブランド製品の充実、得意先との連携、物流サービスの差別化、販売管理システムの構築、経費削減に積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は30億５百万円（前年同四半期比0.0％増）となりました。利益面では、営業利益１億７千３百万円（前年同四半期比8.8％増）、経常利益１億８千５百万円（前年同四半期比10.3％増）、四半期純利益１億７百万円（前年同四半期比6.4％増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて２億１千２百万円減少し、38億６千万円となりました。
これは主に、たな卸資産が減少したことや売上債権が１億８千１百万円減少したことによるものです。
固定資産の残高は、前事業年度末に比べて１千万円減少し、８億５千７百万円となりました。
これは主に、投資有価証券の時価が下落したことによるものです。
この結果、総資産は、前事業年度末に比べて２億２千２百万円減少し、47億１千８百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて１億６千７百万円減少し、15億６千４百万円となりました。
これは主に、仕入債務が８千７百万円減少したことや未払法人税等が減少したことによるものです。
固定負債の残高は、前事業年度末に比べて１億３百万円減少し、10億２千９百万円となりました。
これは主に、有利子負債の純減によるものです。
この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて２億７千万円減少し、25億９千３百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて４千８百万円増加し、21億２千４百万円となりました。
これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、当第２四半期累計期間における四半期純利益１億７百万円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億９千９百万円となり、前事業年度末に比べ６千万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は２億２千１百万円となりました。
これは主に、法人税等の支払いや仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税引前四半期純利益を１億８千５百万円計上し、売上債権の減少やたな卸資産の減少等で資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は５百万円となりました。
これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は１億５千６百万円となりました。
これは主に、有利子負債の純減と配当金の支払い等によるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点においては平成22年８月６日付「平成23年３月期　第１四半期決算短信［日本基準］（非連結）」にて公表いたしました業績予想数値に変更はございません。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないため、前事業年度末に使用した業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,881	1,039,783
受取手形及び売掛金	1,892,800	2,074,372
商品及び製品	758,102	847,046
貯蔵品	6,048	2,502
その他	105,155	110,817
貸倒引当金	△1,200	△1,500
流動資産合計	3,860,787	4,073,022
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	73,854	77,177
土地	369,722	369,722
その他（純額）	17,199	19,641
有形固定資産合計	460,776	466,541
無形固定資産	9,584	10,477
投資その他の資産		
投資有価証券	95,378	107,899
繰延税金資産	131,773	125,965
その他	162,780	158,791
貸倒引当金	△2,526	△1,413
投資その他の資産合計	387,406	391,243
固定資産合計	857,767	868,262
資産合計	4,718,554	4,941,285

（単位：千円）

	当第２四半期会計期間末 （平成22年９月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112,757	1,200,086
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	214,296	214,296
未払法人税等	78,468	133,202
賞与引当金	51,000	52,000
その他	77,551	101,574
流動負債合計	1,564,073	1,731,159
固定負債		
長期借入金	964,260	1,071,408
役員退職慰労引当金	59,860	56,352
その他	5,770	5,937
固定負債合計	1,029,890	1,133,698
負債合計	2,593,963	2,864,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金	119,774	119,774
利益剰余金	3,412,037	3,355,020
自己株式	△1,966,261	△1,966,120
株主資本合計	2,130,502	2,073,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,911	2,801
評価・換算差額等合計	△5,911	2,801
純資産合計	2,124,590	2,076,427
負債純資産合計	4,718,554	4,941,285

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	3,003,794	3,005,219
売上原価	2,172,596	2,173,261
売上総利益	831,197	831,957
販売費及び一般管理費	672,078	658,823
営業利益	159,119	173,134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,730	1,693
仕入割引	25,552	25,752
その他	5,422	5,054
営業外収益合計	32,706	32,500
営業外費用		
支払利息	10,765	9,104
売上割引	13,238	11,410
その他	39	6
営業外費用合計	24,042	20,521
経常利益	167,783	185,114
特別利益		
貸倒引当金戻入額	873	－
投資有価証券売却益	1,749	－
賞与引当金戻入額	2,640	－
特別利益合計	5,263	－
特別損失		
固定資産除却損	13	－
特別損失合計	13	－
税引前四半期純利益	173,033	185,114
法人税等	72,500	78,100
四半期純利益	100,533	107,014

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,033	185,114
減価償却費	10,185	7,220
長期前払費用償却額	162	190
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△1,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,262	3,507
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,390	813
受取利息及び受取配当金	△1,730	△1,694
支払利息	10,765	9,104
固定資産除却損	13	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,749	－
売上債権の増減額（△は増加）	267,471	192,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	144,339	85,398
仕入債務の増減額（△は減少）	△199,707	△87,329
その他	30,433	△36,424
小計	433,088	357,867
利息及び配当金の受取額	1,730	1,694
利息の支払額	△10,765	△9,104
法人税等の支払額	△48,627	△128,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,426	221,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△150
無形固定資産の取得による支出	△200	－
投資有価証券の取得による支出	△401	△2,000
投資有価証券の売却による収入	1,750	－
その他	△3,920	△3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,172	△5,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,148	△107,148
自己株式の取得による支出	△108,002	△141
配当金の支払額	△44,165	△48,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,315	△156,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	110,939	60,097
現金及び現金同等物の期首残高	866,183	1,039,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,123	1,099,881

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。